

# 平成22年度決算を報告します

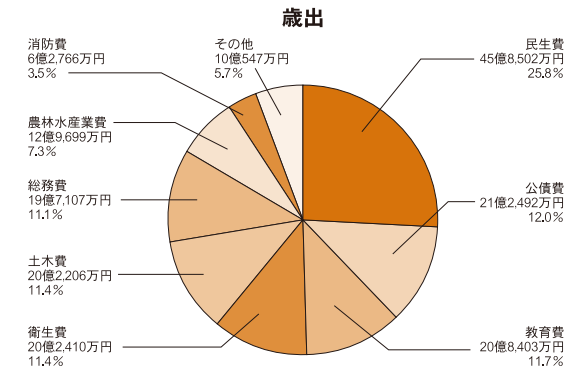
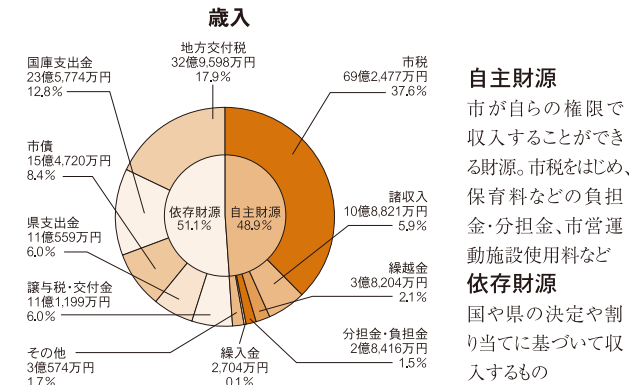
平成22年度菊川市の各会計の決算がまとまり、9月定例議会で審議・認定されました。市民の皆さんが納めた市税がどのように使われたのか、決算のあらましをお知らせします。

**問い合わせ** 財政課財政係（北館内☎35-0922）

## 1. 一般会計

**歳入額 184億3,046万円**

**歳出額 177億4,132万円**



**歳入** 一般会計の歳入決算額は184億3,046万円。前年度と比べ、9億226万円（△4.7%）の減となりました。

財源別にみると市税などの自主財源が90億1,196万円（歳入全体の48.9%）。前年と比べ8億3,776万円の減となっています。また、地方交付税や国・県支出金などの依存財源は、94億1,850万円（歳入全体の51.1%）となっており、前年比6,450万円の減となっています。市税は、景気悪化に伴い個人市民税が3億2,750万円の減、当年度決算分の企業収益改善により法人市民税が1億1,666万円の増。また、財源不足や繰上償還に係る繰入額の減により繰入金10億2,390万円の減、市税減収を反映して地方交付税が2億9,889万円の増となりました。

**歳出** 一般会計の歳出決算額は177億4,132万円。前年度と比べ、9億2,949万円（△5.0%）の減となりました。

主な内訳としては、子ども手当支給制度開始や生活保護費などの増加に伴い、民生費が7億9,463万円の増となり、全体の25.8%を占めました。一方、定額給付金事業やコミュニティセンター建設事業が平成21年度に完了したことにより、総務費が前年比11億5,957万円（△37.0%）の減、前年度との繰上償還実施額の差により、公債費が前年比4億4,949万円（△15.9%）の減、潮海寺地区・街路朝日線整備事業や駅南土地地区画整理事業の事業量減により土木費が前年比2億3,367万円の減となりました。

表1 市税の内訳

種別	決算額
市民税	25億9,604万円
固定資産税	36億3,767万円
軽自動車税	1億1,330万円
市町村たばこ税	2億4,545万円
都市計画税	3億3,231万円
合 計	69億2,477万円

表2 地方交付税の内訳

種別	決算額
普通交付税	27億9,266万円
特別交付税	5億332万円
合 計	32億9,598万円

### 平成22年度の主な事業

#### 民生費

- 民間保育所耐震補強事業 1億3,584万円
- 児童手当及び子ども手当給付事業費 9億3,625万円

#### 商工費

- 商工会館建設事業補助金 8,000万円

#### 土木費

- 潮海寺地区・街路朝日線整備事業（JRアンダーパス築造工事）3億8,099万円
- 合併特例事業掛川浜岡線バイパス整備事業 4億3,262万円

#### 教育費

- 小学校体育館新築事業（堀之内小・小笠南小）4億3,128万円

### 都市計画税の用途状況


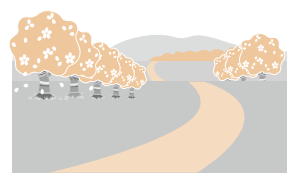

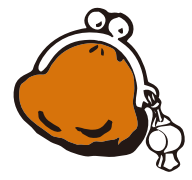
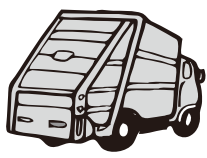



市の都市計画税収入額は、3億3,231万円でした。都市計画税は、都市計画法に基づき行われる都市計画事業（道路整備など）や土地地区画整理法に基づいて行われる区画整理などの事業費の財源の一部として活用されています。

表3 都市計画事業

事業区分	事業費	構成比	財源内訳	
			特定財源 ※	一般財源
街路事業費	4億4,938万円	33.1%	3億4,840万円	1億98万円
下水道費（下水道事業への繰入金）	2億6,930万円	19.8%	11万円	2億6,919万円
土地地区画整理費	2億3,729万円	17.5%	5万円	2億3,724万円
都市下水道	270万円	0.2%	0万円	270万円
都市計画事業債元利償還金	4億1万円	29.4%	0万円	4億1万円
合 計	13億5,868万円	100.0%	3億4,856万円	10億1,012万円

※ 特定財源：「国・県支出金」「市債（借入金）」「負担金」など

**市民1人当たりの歳出決算額 36万4,785円** (平成23年3月末現在の総人口4万8,635人で算出)

福祉の充実に 民生費 9万4,274円 	道路や公園の整備に 土木費 4万1,576円 	市役所の業務などに 総務費 4万5,28円 	市債の返済に 公債費 4万3,691円 
保健衛生やごみ処理に 衛生費 4万1,618円 	教育やスポーツ振興に 教育費 4万2,850円 	農業・林業の振興に 農林水産費 2万6,668円 	消防・防災に 消防費 1万2,905円 

※その他災害復旧費等2万675円

## 2. 特別会計

特別会計は、国民健康保険や下水道事業など特定の事業を行う場合、一般会計とは区分して事業ごとの収支を明確にするための会計です。

表4 特別会計

会計区分	歳入	歳出
国民健康保険	42億 420万円	40億 79万円
老人保健	1,125万円	1,117万円
介護保険	27億 3,059万円	26億 7,012万円
後期高齢者医療	3億 2,920万円	3億 2,814万円
保養センター「小菊荘」	1,147万円	1,147万円
土地取得	4万円	4万円
下水道	7億 338万円	7億 327万円

## 4. 市債の現在高

市では学校や道路、下水道などの公共施設を整備するために国や、金融機関などからお金を借り入れています。この市の借入金を市債と言います。

表6 一般会計

市債名	現在高
総務債	0円
民生債	9,740万円
衛生債	13億 2,984万円
農林水産債	8億 3,442万円
商工債	580万円
公営住宅債	8億 5,568万円
土木債	60億 6,595万円
消防債	1億 6,355万円
教育債	11億 6,059万円
災害復旧債	2,588万円
住民税等減税補てん債	8億 7,654万円
臨時財政対策債	54億 9,487万円
合併特例債	21億 4,255万円
その他	1億 2,529万円
合計	191億 7,836万円

表7 特別会計・公営企業会計

市債名	現在高
下水道事業債	46億 6,207万円
病院事業債	71億 5,671万円
水道事業債	28億 3,731万円
合計	146億 5,609万円

※金額は一万円未満を四捨五入しているため、合計額と一致していない場合があります。

## 3. 公営企業会計

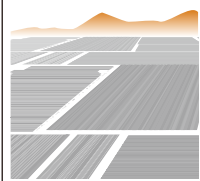
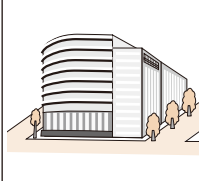
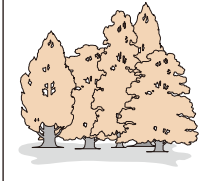
公営企業会計は地方公営企業法の適用を受け、利用者からの料金などによって公共の利益を目的に経営する事業の会計です。

表5 公営企業会計

会計区分	歳入	歳出	
病院	収益的収支	48億 8,457万円	51億 8,568万円
	資本的収支	5億 7,699万円	9億 1,069万円
水道	収益的収支	12億 8,245万円	12億 1,330万円
	資本的収支	143万円	3億 7,011万円

収益的収支：使用料収入や施設の運営・管理といった営業活動にともなう収支を経理するための予算  
資本的収支：企業債（借入金）や施設の建設・機器の購入といった公営企業の資本に関する収支を経理するための予算

## 5. 市有財産の状況

土地	建物	山林
		
437万8,033㎡	15万9,696㎡	6,868㎡

## 6. 基金の現在高

基金は市の貯金といえるものです。将来に備え積み立てている財源です。

表8 基金などの現在高

種類	金額
財政調整基金(財源不足を補う基金)	20億 166万円
減債基金(市債返済の基金)	2億 5,227万円
土地開発基金(市有地購入の基金)	3,851万円
その他の基金	8億 9,289万円
有価証券(株券)	737万円
出資による権利(関係団体への出資金)	6,050万円